

開業医誘致助成等の 制度創設について

みらい砂川
武田 圭介

問 市内開業医の現状をどのように把握しているのか伺います。

答 現在、市内には、病床数110床の病院が1箇所に加え、病床がない診療所が合計6箇所あり、徐々に減少している状況です。

問 今後の予防医療や検診等における開業医の重要性について伺います。

答 開業医については、かかりつけ医として、通常の病気や外傷などの治療のほか、疾病予防や健康管理など、地域に密着した保健・医療・福祉にいたる包括的な医療である初期医療の役割を担っていると認識しています。

問 行政との連携等について伺います。

答 休日当番医や各種健康診査、予防接種業務、介護認定にいたるまで様々な分野でご協力を頂き、今後も地域で安心して暮らし続けられるよう在宅医療を含む各種事業の実施など、地域包括ケアシステムの構築を図る上で、開業医と

の連携は、ますます重要になると考えています。

問 医師が開業しやすいようにするための助成制度の導入及び既存の市内開業医への経営資金の貸付制度の導入について伺います。

答 開業医については、徐々に減少していることから、今後は、市立病院を含む関係機関などと協議するとともに、必要な対策について検討し、新たな対策が必要であると判断された場合には、改めてその対策の実現に係る手法について検討していきたいと考えています。



望まれる開業医誘致制度

商店街への事業承継に向けた 取組みについて

創生会
多比良和伸

問 商店街の高齢化は危機的状況です。現状の課題、今後の事業承継や後継者の考え方を聴くべき、という一般質問に対し市は、今後街を歩き実情を調査するとしていました。その調査状況と事業承継への取組みについて伺います。

答 商工会議所と連携して87店中34店訪問し、調査をしました。結果としては年々お客が減り、建物も老朽化している等により事業を承継するのは難しいというお話でした。今後は、商工会議所や金融機関と連携し、市は相談窓口としての体制づくりを検討していきたいと考えています。

問 まだ53店舗も調査できていないということですが、もっとスピード感をもって取組むことは出来ないのか伺います。

答 事業承継や後継者などの話を聴くまでには、ある程度のコミュニケーションが必要のため、当初想定していた件数はこなせていません。しかし、新年度の早いうち

に、現在予定している店舗を調査したいと考えています。

介護従事者に対する 直接支給について

問 市内の介護施設は、慢性的な人材不足です。介護専門学校への入学者が激減しており、今後益々、人材不足が懸念されます。他自治体では月額報酬に2万円を施設に補助するといった政策もあります。市の考えを伺います。

答 介護人材確保の取組みとして、直接支給という手法も含め、先進地事例を調査し検討します。



事業引継ぎハンドブック(中小企業庁)

西豊沼橋周辺の歩行者の

安全対策について

市民クラブ

中道 博武

問 オアシスパークは砂川市の観光資源として、一年を通じてレジャーやスポーツ、イベント等で多くの人々に楽しまれています。

冬期間は、遊水地において、ワカサギを釣りに、市内外から家族連れなど、多くの人達が楽しんでいます。しかし、土日になると、オアシス通りから西豊沼橋にかけて、多くの車が路上駐車しているため、通行にも不便を感じています。このような状況の中、近年、健康志向でウォーキングや歩くスキーをしている方が増えてきました。西豊沼橋はカーブの上、坂道になっており、付近には立木もあることから見通しも悪く、夜になると明かりもなく冬道は、足元の悪い中で車を避けながら歩くことになり、誠に危険極まりない状況です。

① 西豊沼橋の歩道と街路灯の設置

② 西豊沼橋西側付近の視界確保について。

答 ① 西豊沼橋の歩道と街路灯の設置についてですが、交通量が多くない状況であることや、通学路の指定もないことから、歩道の設置は難しいと考えています。

道路照明の設置は必要に応じて検討していきます。

② 西豊沼橋西側付近道路の視界確保についてですが、河川敷地の木について、滝川河川事務所に対して、伐採を行っていただけるよう要望していきます。



橋上駐車

受動喫煙防止対策について

市民の声

小黒 弘

問 4月から施行される「がん対策推進条例」で受動喫煙の防止対策の推進が盛り込まれています。

また、市民部が所管する南・北・東コミュニティセンターや老人憩の家を4月1日から施設内禁煙とする動きがとられています。市役所は分煙のままです。

市役所も施設内禁煙に率先して範を示すべきであると思いますが、その考えについて伺います。

答 厚生労働省は健康増進法の改正で2019年のワールドカップ前には必ず公共施設は禁煙にするとしていて、あと一年ぐらいで施行されるので、その時に合わせる形で実施したいと考えています。

市営住宅でDIYについて

問 市内の市営住宅の建築年数の古い棟で空家の件数が増えていきます。そこで、入居者による模様替えや一定のリフォームを自由に認めるなど若い世代の需要を取り込

む「DIY住宅」ができないか伺います。

答 DIY導入にあたり、より自由を増やすこととして、退去時の原状回復義務を免除した場合、退去後に新しい入居者を募集して受け入れるため、管理者である市が費用を負担して原状回復する必要が生じることも考えられ、公平性が確保できない懸念もあることなどから容易に導入できるものではないと考えています。

しかし、今後は需要や効果等も含め、慎重な検討と判断を行うことが必要になると考えています。



市役所喫煙室